

# 創造的復興のイメージ

## 震災前の状況

**①少子高齢化の進展**

【人口減少率(1994年を100とした場合の2009年の値)】  
→岩手95、宮城101、福島96(全国102)  
【老年(65以上)人口割合(2008)】  
→岩手26.8%、宮城22.1%、福島24.7%(全国22.7%)

**②地域社会、家族構成等**

【PTAや地域の人が学校の諸活動にボランティアとして参加してくれませんか(H22全国学力・学習状況調査)】  
→ 岩手：◎62.5% ○35.9% △1.6% ×0.0%  
宮城：◎55.6% ○40.9% △2.8% ×0.0%  
福島：◎62.3% ○36.8% △0.9% ×0.0%  
(全国：◎56.9% ○40.0% △2.9% ×0.1%)  
【三世代家族等の割合(H17)】  
→ 岩手22.9%、宮城17.6%、福島22.9%(全国10.9%)

**③所得・雇用状況**

【1人当たり県民所得(H19)】  
→ 岩手238万、宮城258万、福島285万(全国278万)  
【有効求人倍率(H23.2)】  
→ 岩手0.50、宮城0.51、福島0.50(全国0.62)  
【完全失業率(平成22年10~12月期平均)】  
→ 岩手4.6%、宮城5.6%、福島4.9%(全国4.8%)  
【高卒就職者の県外就職率(H22)】  
→ 岩手43.3%、宮城16.9%、福島24.4%(全国19.6%)  
【大学等進学率】  
→ 岩手40.1%、宮城47.7%、福島44.1%(全国54.3%)

**④産業構造・財政状況**

【財政力指数(H20)】  
→ 岩手0.314、宮城0.543、福島0.462(全国0.521)  
【経済活動別県内総生産(実質)(H19)】  
1次産業 被災3県 2.3%(全国1.1%)  
2次産業 被災3県 28.4%(全国27.7%)  
3次産業 被災3県 69.3%(全国71.2%)  
【経済活動別従事者数(H17)】  
1次産業 被災3県 9.1%(全国4.8%)  
2次産業 被災3県 26.7%(全国26.1%)  
3次産業 被災3県 63.4%(全国67.2%)

○県全体で人口減少率(社会減・自然減両方)が大きい。  
○沿岸地域、原発地域に着目すると、生産年齢人口が少なく老年人口が多い。(特に岩手県)

○ボランティア参加率、三世代同居率の高さ等から勘案して、地域・家族の絆、ソーシャルキャピタルは比較的高いと考えられる。  
○避難所等の運営等からも推測できる。

○県全体では各指標ともに全国平均を下回る。  
○岩手県、福島県では高卒就職者の県外就職率が高く、高卒段階で県外への人材流出が進行。  
○沿岸地域市町村は失業率が高い。

○県全体では各県ともに財政が厳しい。特に沿岸地域は財政力指数は極めて低い。  
○製造業は、岩手県は輸送用機械器具、宮城県は食品、福島県は情報通信関連が主要産業となっている。  
○農業産出額は東北全体では、米、畜産、野菜の順に高いが、全国と比較すると米、果実の構成割合が高い。  
○海面漁業・養殖業生産額は3県とも、全国10位以内。  
○沿岸地域市町村では、第1次産業従事者が多く、第2次・第3次産業も水産関連産業が多いと考えられる。  
○原発立地市町村は、原発関連産業が多いと考えられる。

## 震災により懸念される影響

○生活インフラ、雇用情勢等の悪化により更なる人口減(特に生産年齢人口)等が懸念  
○市街地機能の喪失によるコミュニティ機能の低下が懸念  
→ 社会維持の基礎的条件の確保が必要

【人的・物的被害】  
(岩手)死者4,530人(6/9)、行方不明2,809人(6/9)  
避難者21,183人(6/6)、家屋全半壊23,889棟(6/9)  
(宮城(6/9)死者9,066人、行方不明4,913人、避難者22,902人、家屋全半壊103,585棟  
(福島(6/9)死者1,594人、行方不明379人、避難者数99,209人、家屋全半壊37,547棟  
【県外避難者数】  
(福島)44道府県に35,557人(6/9)  
【3県から県域を越えて転学した児童生徒の数】  
(3県)10,486人(うち福島県から9,024人)(5/1)

○経済格差→教育格差→格差の世代間連鎖  
○地域間格差(都道府県間、県内市町村間)の拡大等が懸念

【失業者数の増加(5/26)】  
(岩手)24,113件、(宮城)49,851件、(福島)40,644件  
※自発的失業や定年退職等も含む。  
【有効求人倍率の減少(3月:前月との比較)】  
(岩手)29.3%減、(宮城)27.2%減、(福島)23.3%減  
【大学等進学を断念した高校生の数】  
(岩手)25人(うち20人専門学校・短大、5人大学)  
【内定を取り消された学生・生徒数(5/25)】  
(3県)185人(入社延期:795人)

○県内産業基盤の機能低下、原発の風評被害、自粛等による経済状況・雇用状況・所得状況、財政状況等の悪化が懸念。  
○全国的にも、部品の調達、電源供給の悪化等による影響が懸念

【各産業毎の被害額】  
(岩手(6/6))1次産業:約3,134億(うち、水産・漁港:約2,360億、農業約580億、林業約193億円)  
(宮城(5/19))農林水産関係:9,379億  
【ストックの毀損額(3/23)】  
(3県)約14~約23兆円(※3県のストック総額:約70兆円)  
【2011年度実質GDP成長率予測(5/25)】  
震災を受けて+0.8%から-0.9%に下方修正

## 考えられる方向性

○被災地における経済的支援等セーフティネット

○地域住民の心と絆を結ぶコミュニティの再構築

○イノベーションによる新たな社会的・経済的価値の創造

ソフトパワーの充実による課題解決  
(自ら考え行動し協調・創造するための人、知恵、文化、コミュニケーション)

東北・日本の復興

相互に連関

# 創造的復興のイメージ

## 教育面での方策

## 考えられる方向性

### ○被災地における経済的支援等 セーフティーネット

#### 【視点の例】

- ・まずは、生活基盤の確保(衣食住、学・職・医)
- ・その上で、生涯にわたって、一人一人の付加価値を高め、活用できる社会システム
- ・安心して子どもを産み育てる環境
- ・一人ひとり共通のスタートラインにつくことができるシステム

### ○地域住民の心と絆を結ぶ コミュニティーの再構築

#### 【視点の例】

- ・地域住民全体で社会を支える仕組み
- ・構成員社会全員に居場所と出番を確保
- ・文化等の次世代への継承
- ・災害に強いコミュニティづくり

### ○イノベーションによる 新たな社会的・経済的価値の創造

#### 【視点の例】

- ・防災、新エネルギー、ライフライン等の研究推進
- ・地域産業の振興、雇用機会の創出  
(例:製造業の復興、農業等の6次産業化 等)
- ・担い手育成に向けてスキルを高める受け皿
- ・自然と共生するまちづくり

知恵と人の力による創造的復興対策

どのような方策が  
考えられるか？

全国的に  
実施すべきか？

### 方策を検討する際の視点

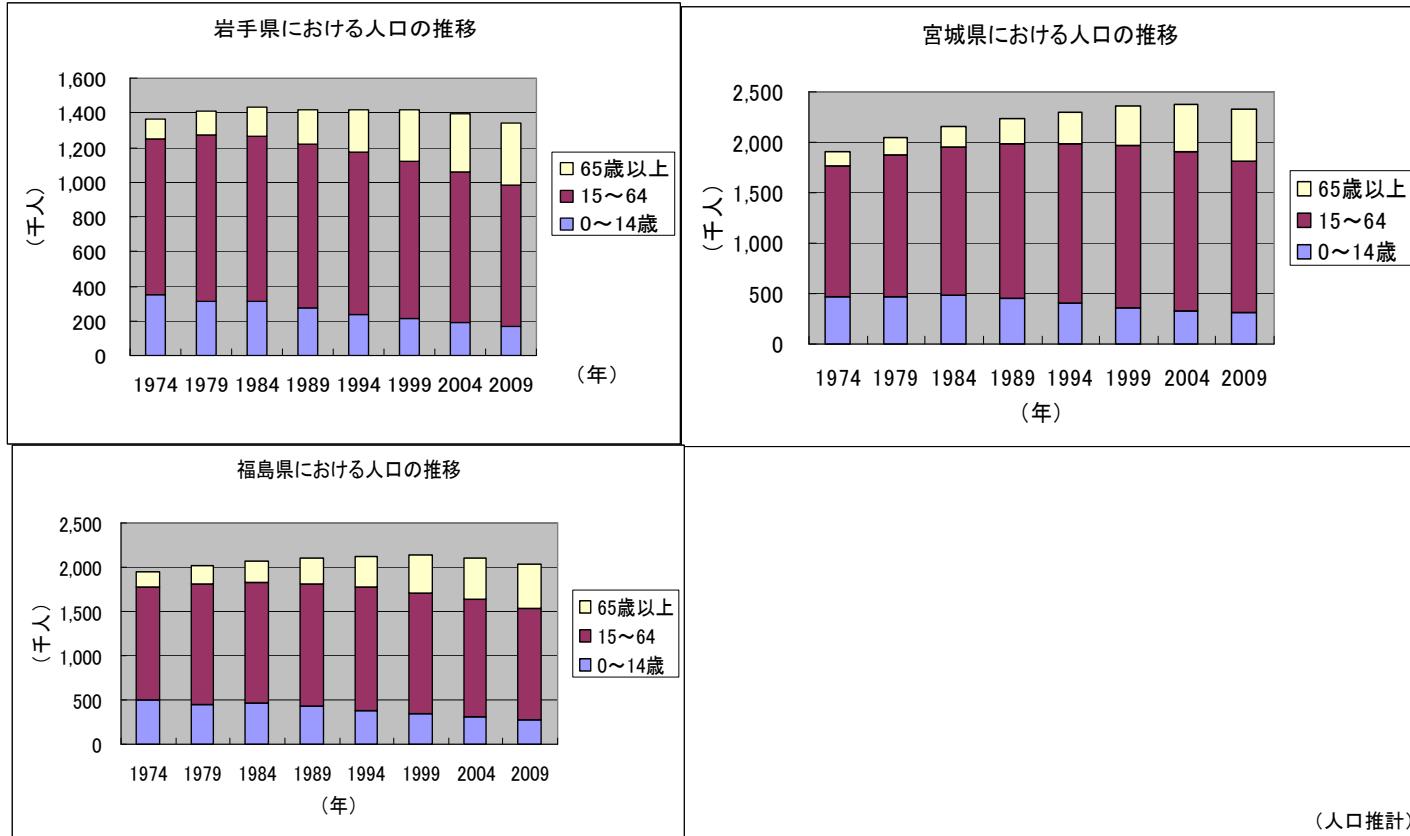
#### 【例】

- ・多様な主体による教育への参画・協働
- ・地域づくり、雇用、福祉、産業との関わり  
など多面的な視点
- ・国と地方の役割と連携 など

# ① 少子高齢化の進展

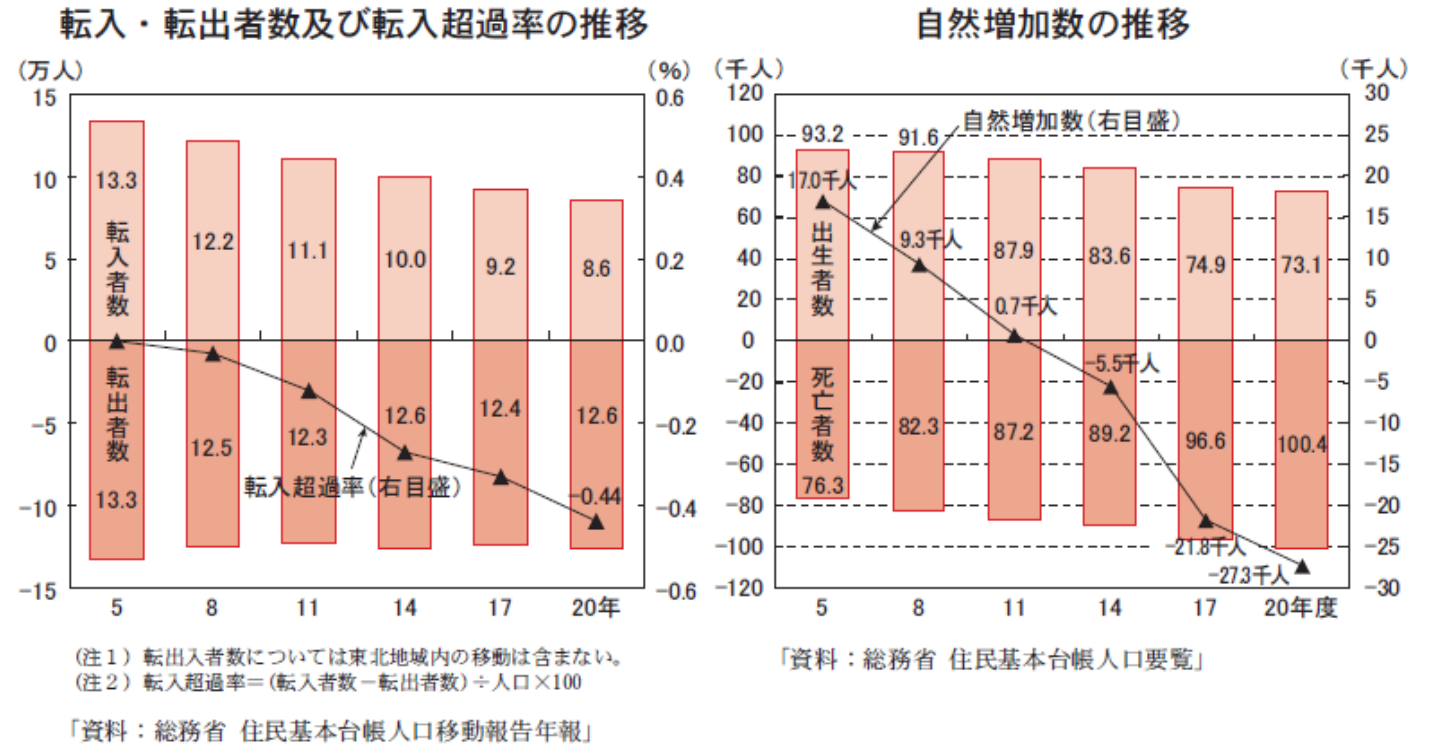
## 人口減少率

被災三県では、人口が減少傾向にあり、高齢化も進展している。  
 全国102 岩手95 宮城101 福島96 (※1994年を100とした場合の2009年の値)



## 人口減少率(社会減・自然減)

東北地方においては、人口の社会減、自然減ともに拡大傾向。

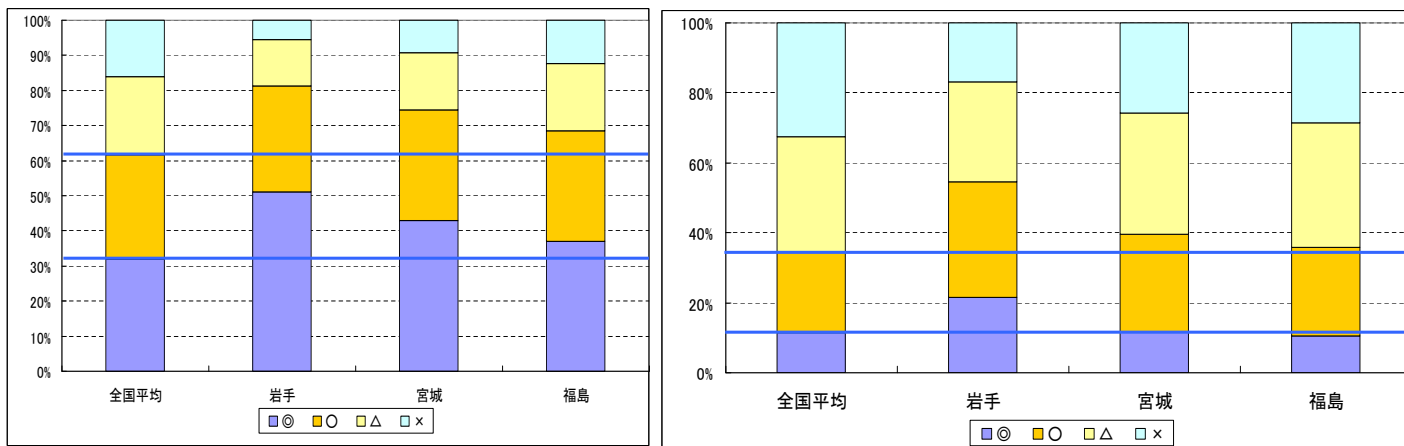


# ② 地域社会、家族構成等

## 地域行事や学校へのボランティア活動への参加率

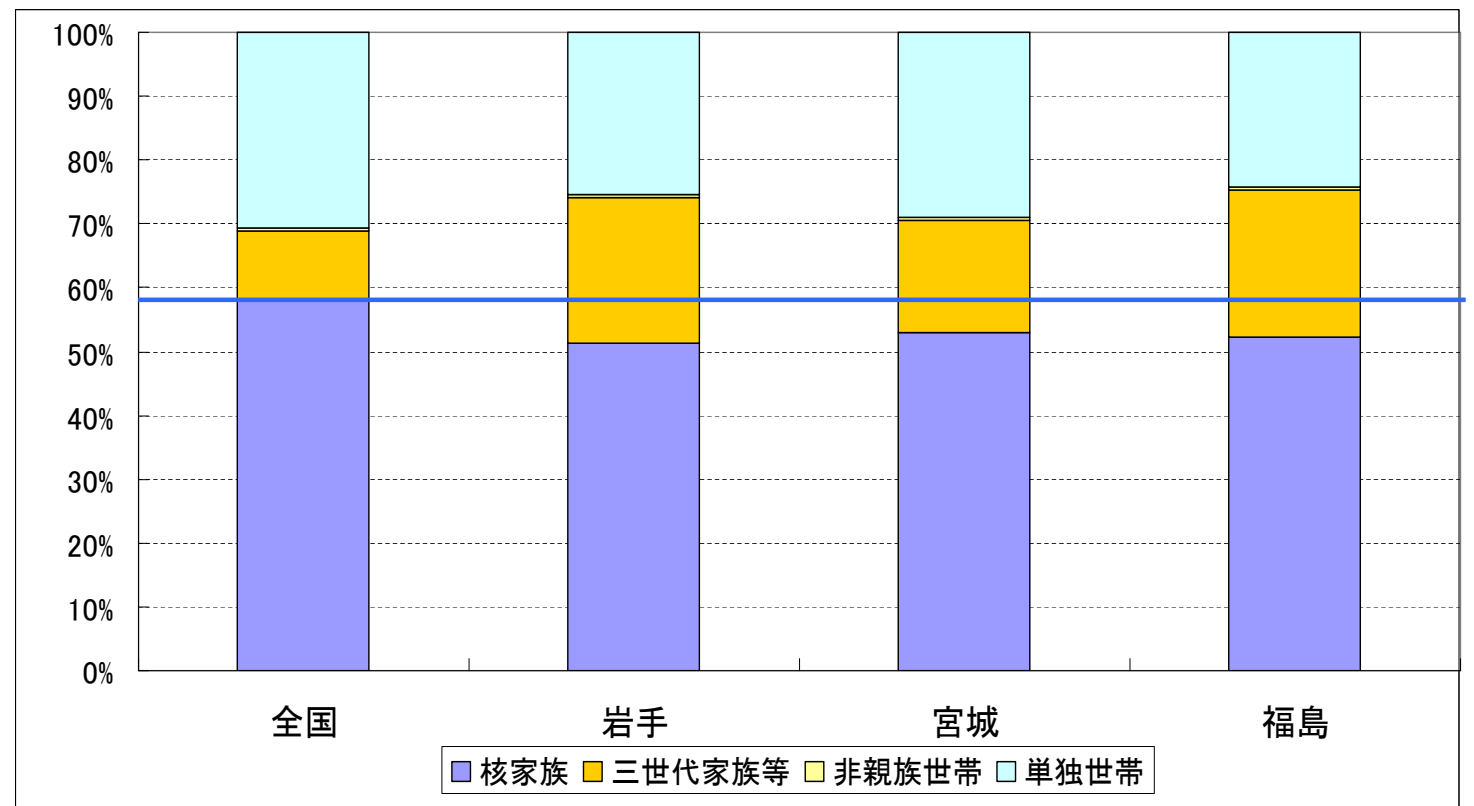
被災三県では、全国平均と比べ、地域行事や学校へのボランティア活動への参加率が高い。

◆今住んでいる地域の行事に参加していますか(小学校児童) ◆今住んでいる地域の行事に参加していますか(中学校生徒)



## 世帯構成

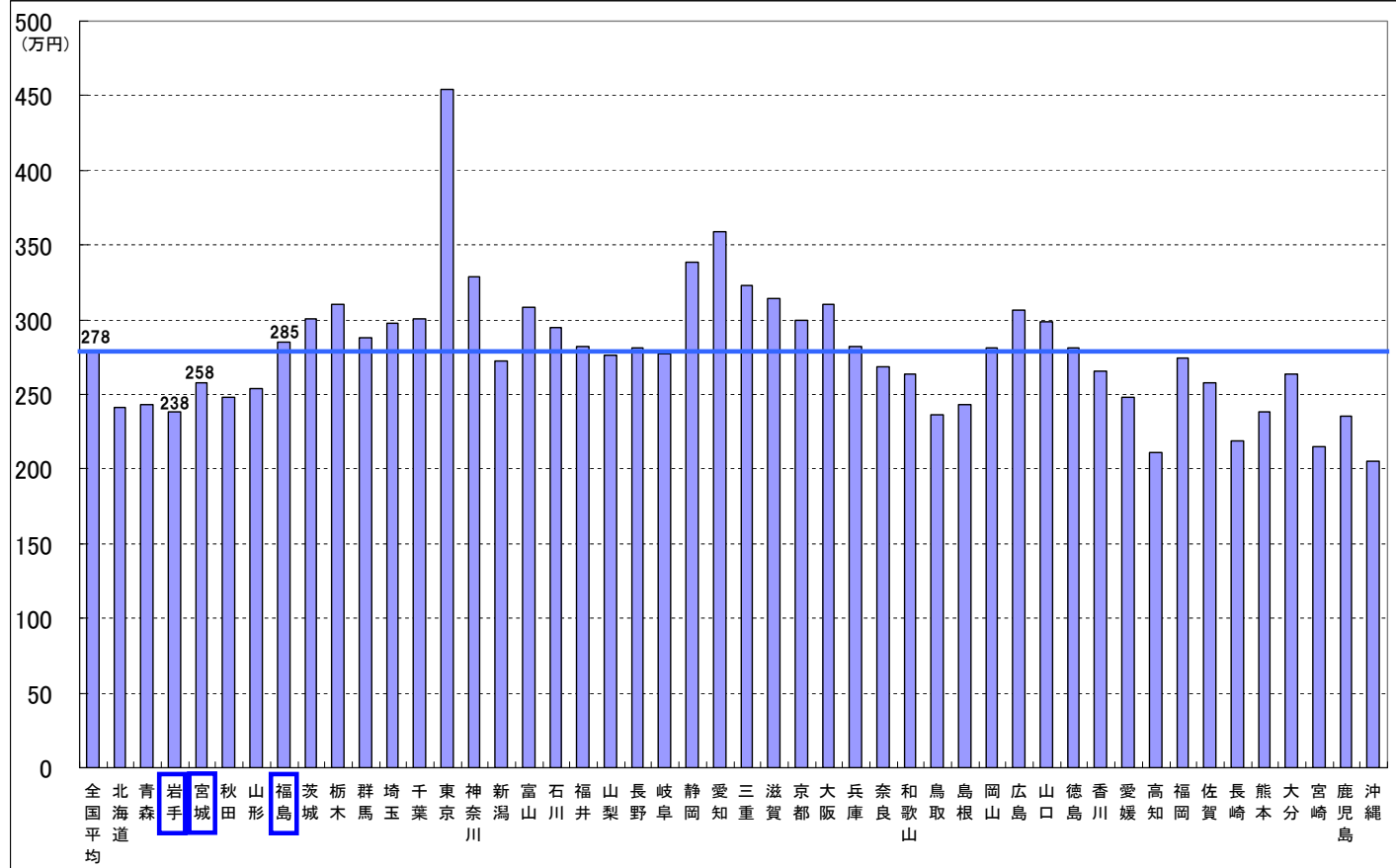
被災三県では、全国平均と比べて、核家族が少なく、三世帯家族等が多い。



### ③所得・雇用状況

## 県別一人当たり県民所得

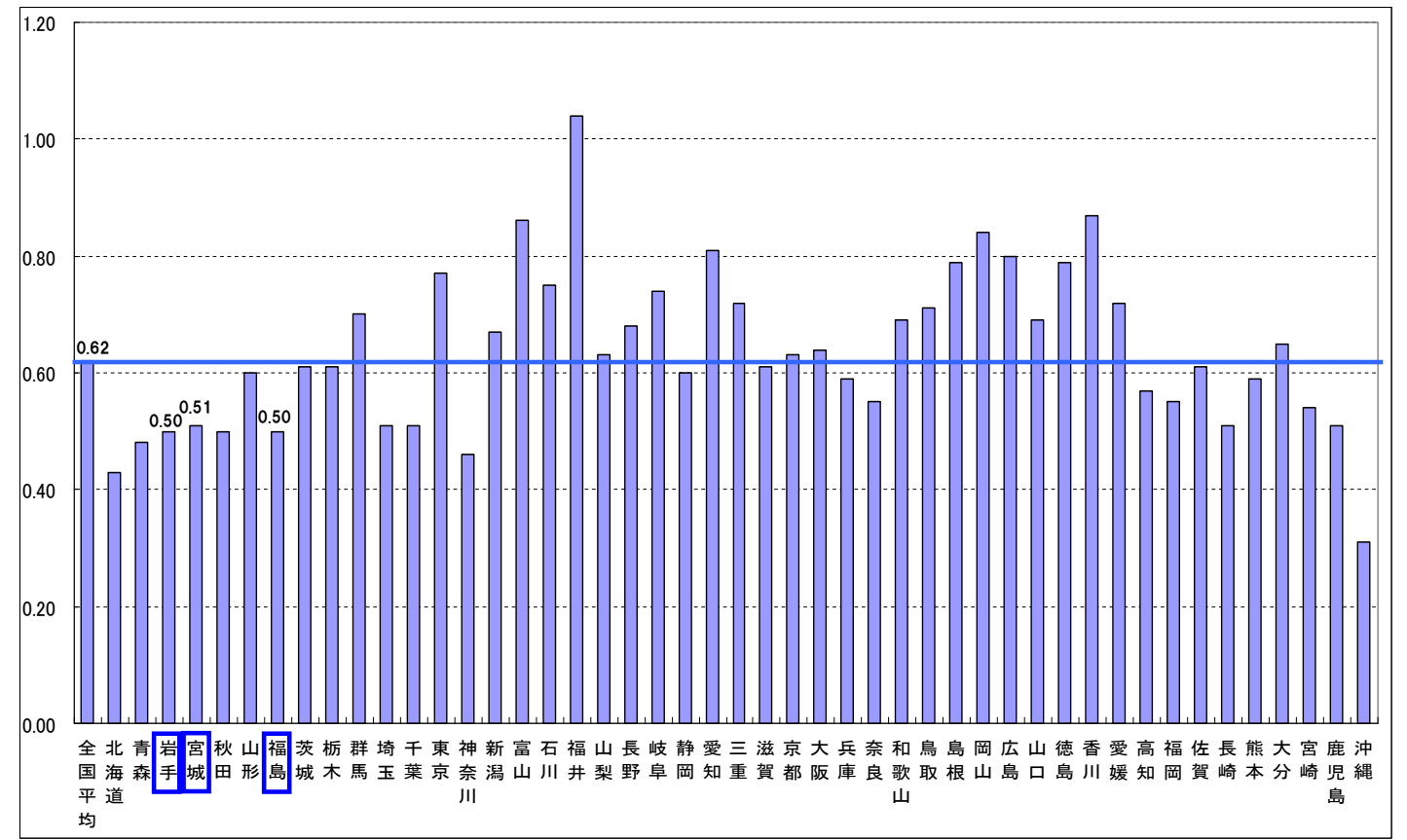
東北地方の一人あたり県民所得は、福島県を除き、全国平均と比べて低い。



(H19県民経済計算)

## 県別有効求人倍率

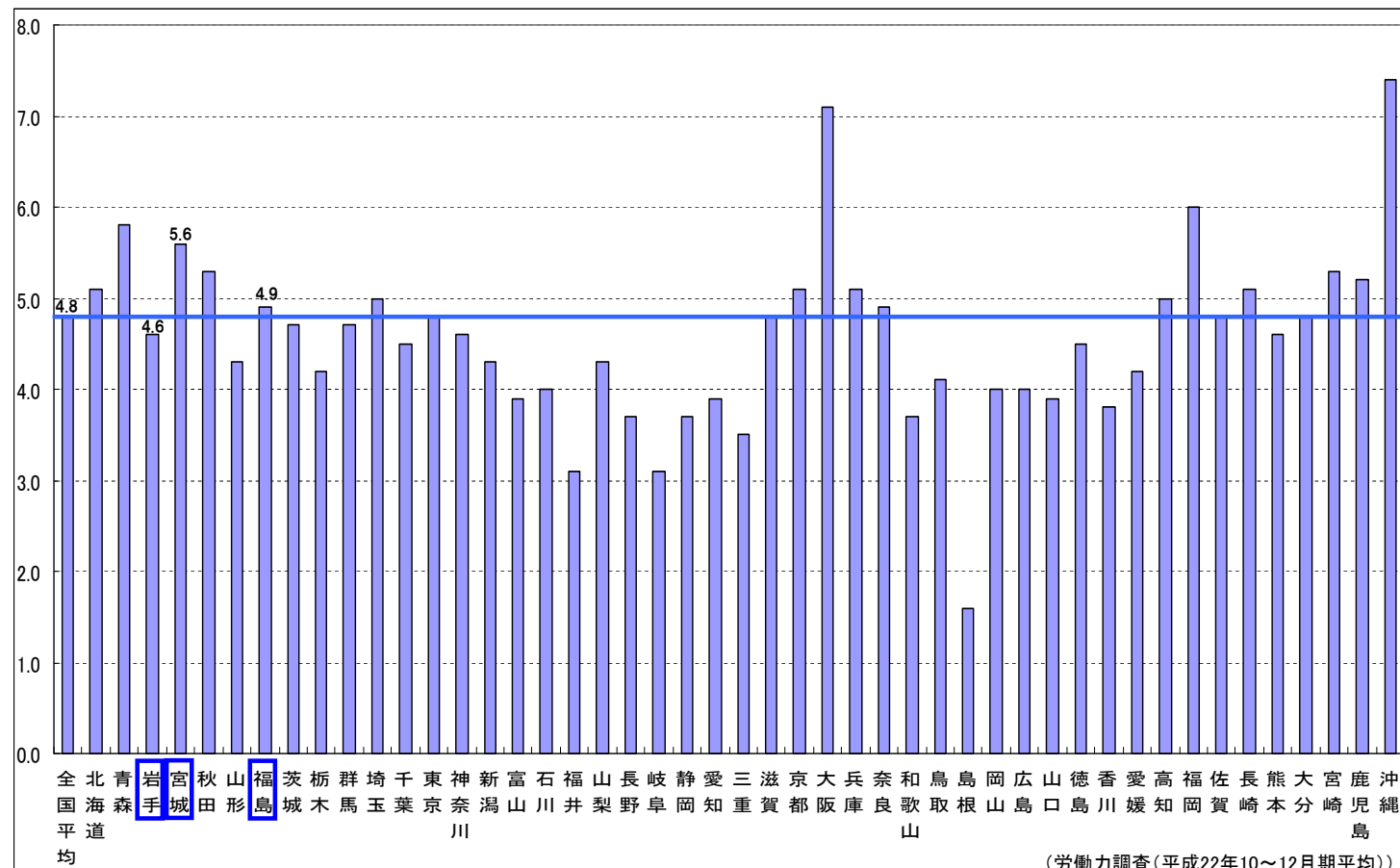
東北地方の有効求人倍率は、全国平均よりも低い。



(H23.2 一般職業紹介状況)

## 県別完全失業率

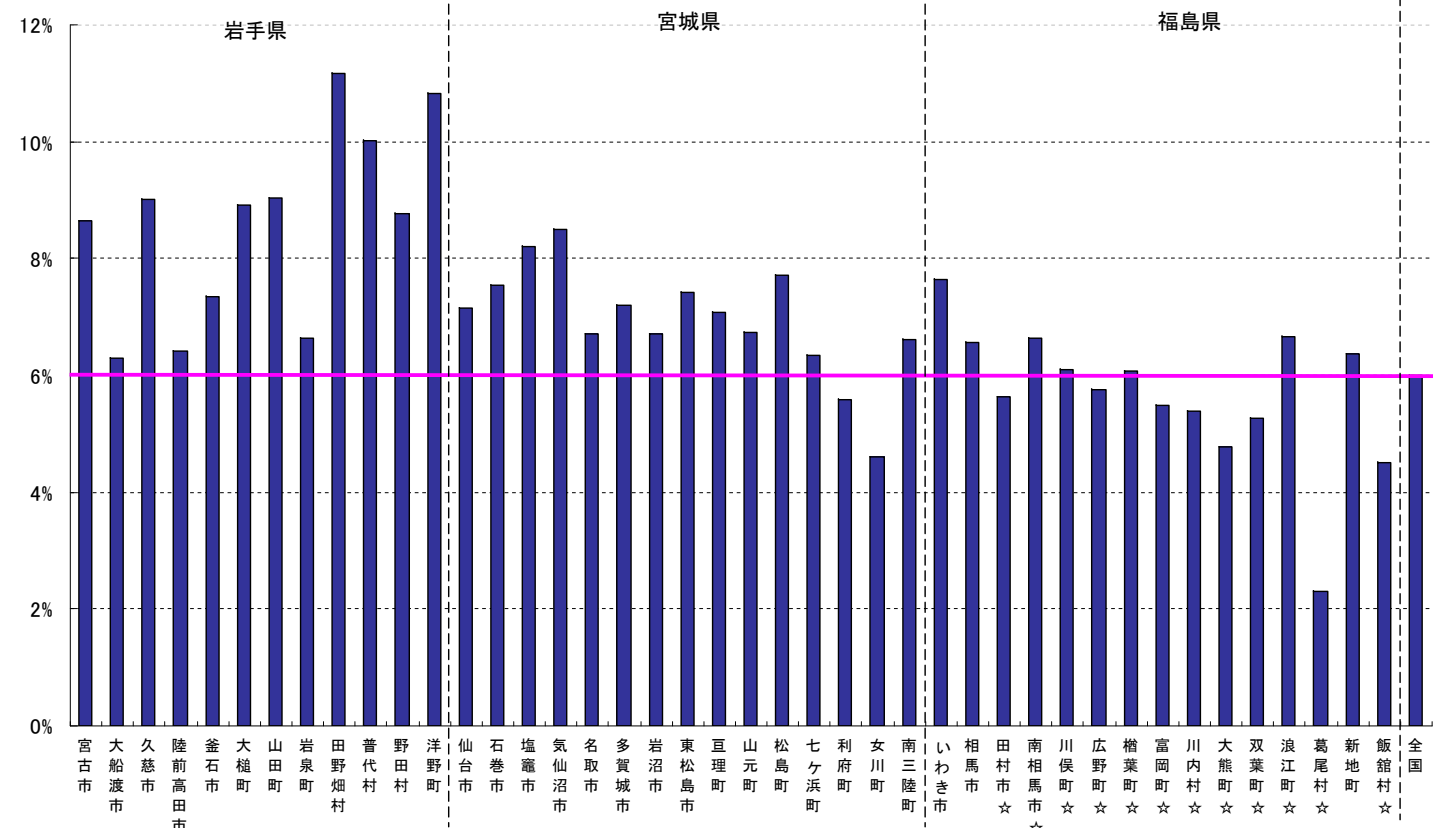
東北地方の完全失業率は、岩手県や山形県を除き、全国平均と比べて高い。



(労働力調査(平成22年10~12月期平均))

## 市町村別完全失業率(岩手県・宮城県・福島県の沿岸部・福島第一原子力発電所事故関係地域)

沿岸部では、完全失業率の高い地域が多い。

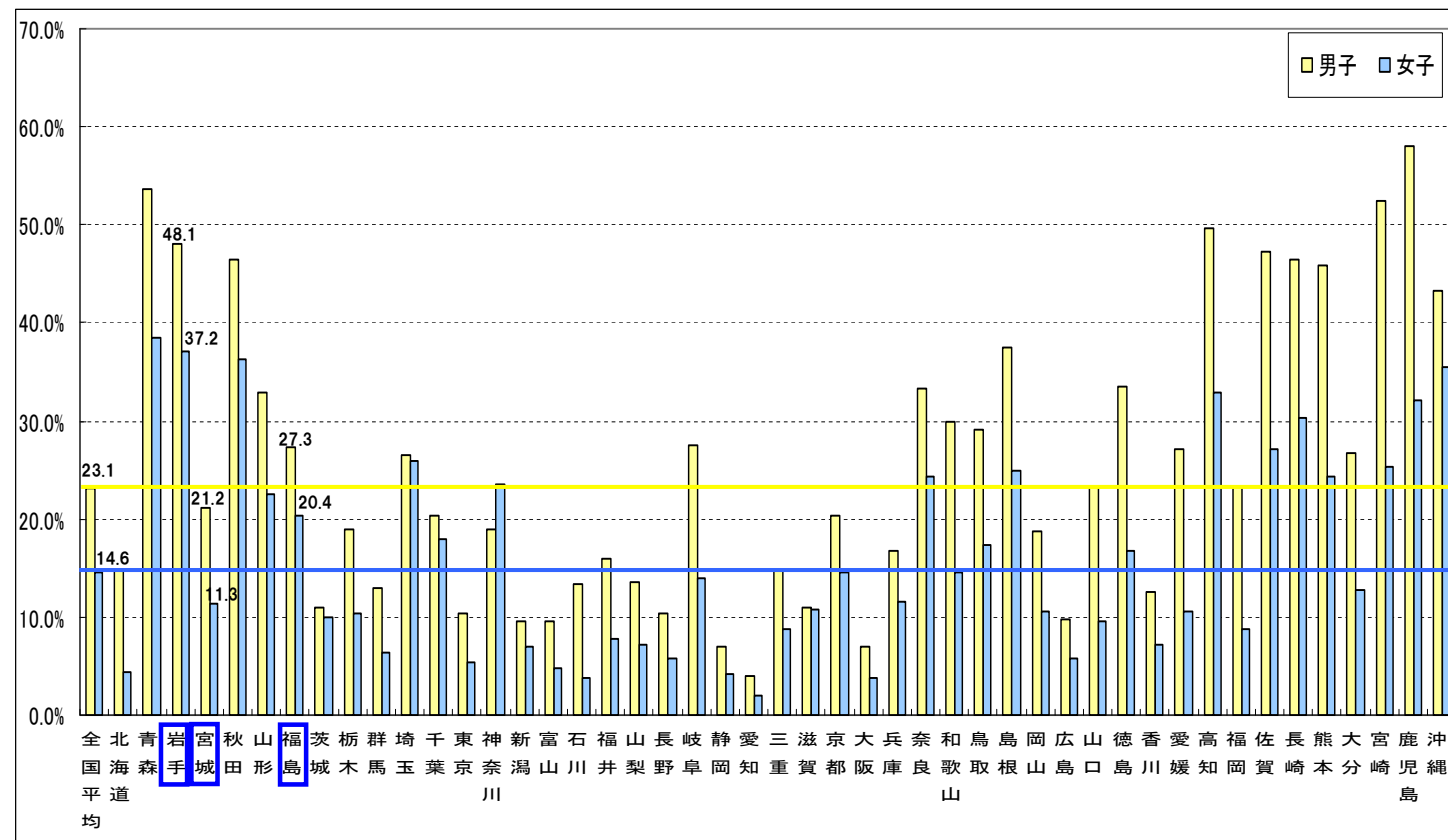


※ 沿岸部、福島第一原子力発電所事故関係市町村を対象  
 ※ ☆は「警戒区域」「計画的避難区域」「緊急時避難準備区域」に該当する市町村

出典:「統計で見る市区町村のすがた2010」(市町村)  
 「社会生活統計指標-都道府県の指標2011-」(全国)

## 高卒就職者の県外就職率（平成22年、男女別）

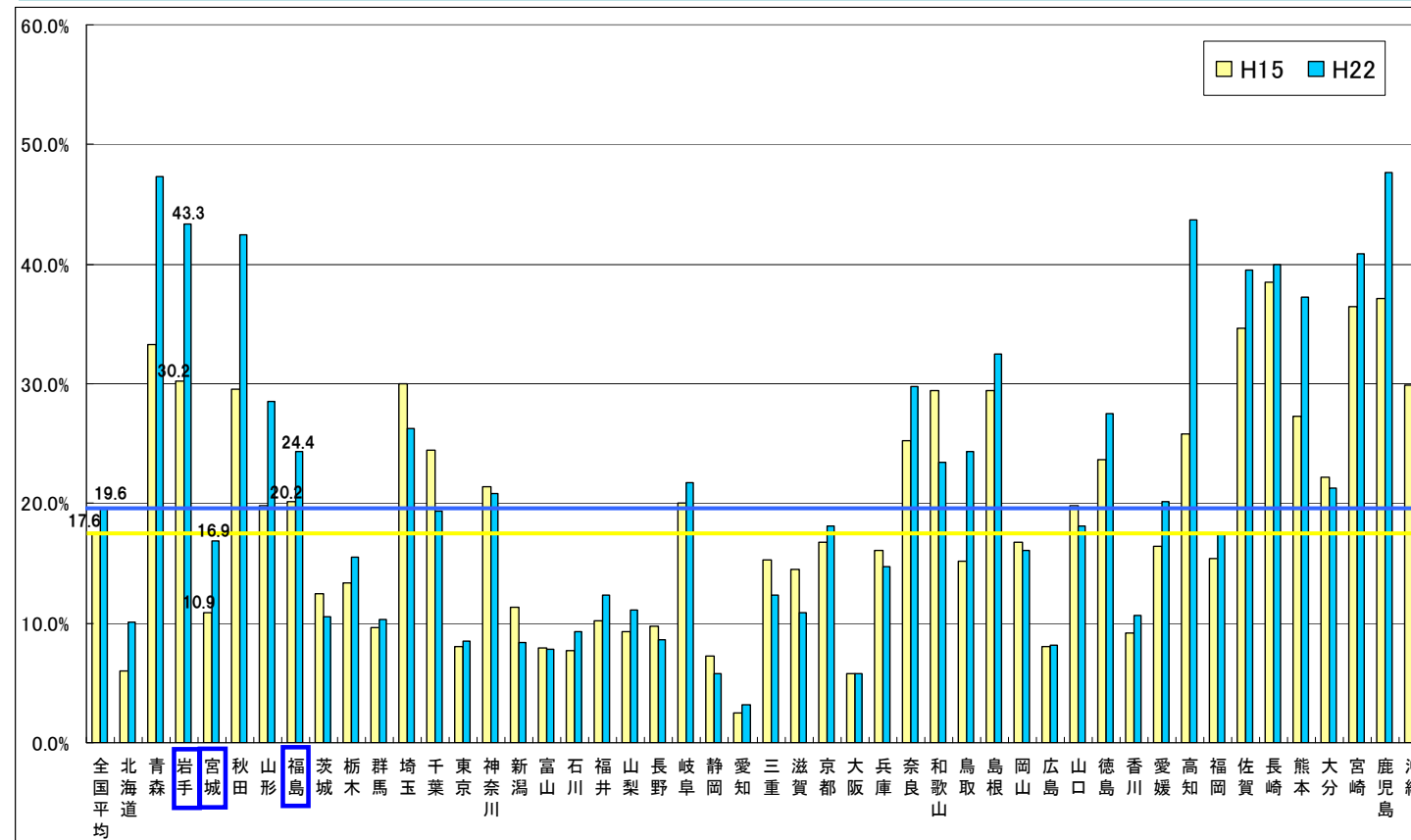
東北地方における高卒就職者の県外就職率は、男女ともに全国平均より高い（＝高卒就職者の人材流出が進んでいる）。



（出展：平成22年度学校基本調査）

## 高卒就職者の県外就職率（平成15年との比較）

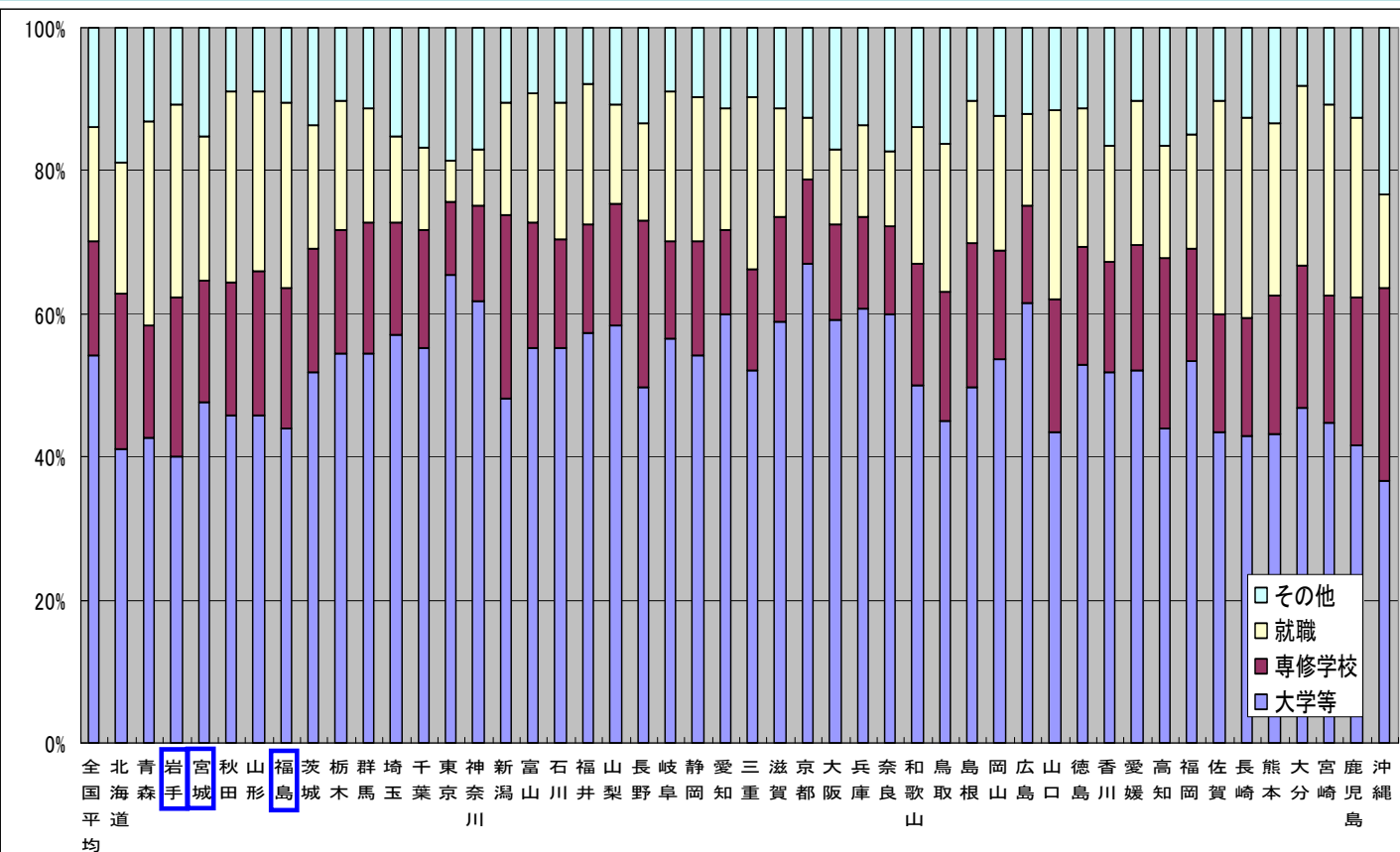
東北地方における高卒就職者の県外就職率は、平成15年度と比べて増加している。（＝高卒就職者の人材流出がより一層進行している）。



（出展：学校基本調査）

## 高校（全日制・定時制）卒業者の進学・就職状況

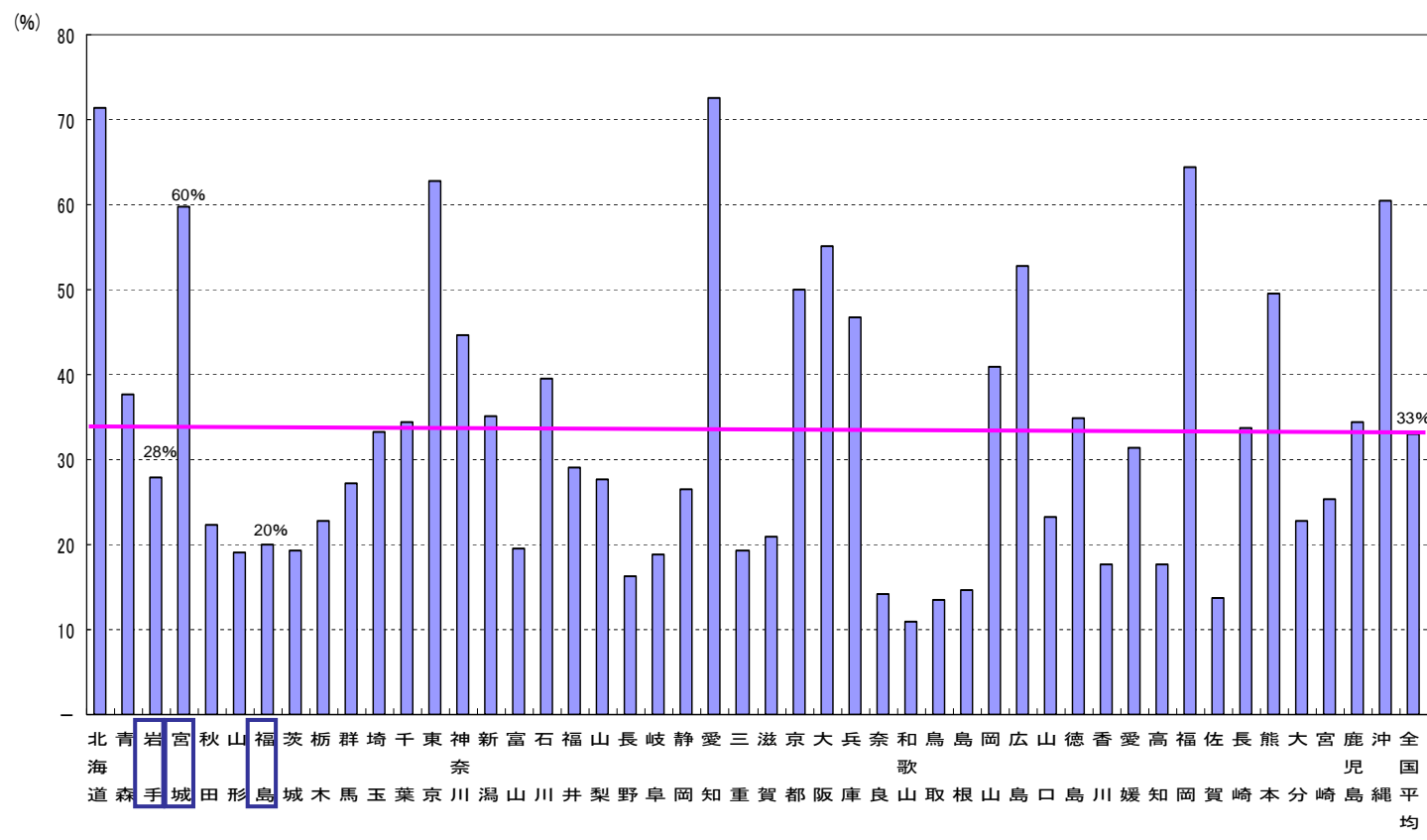
東北地方の大学進学率は、全国平均と比較して、10%程度低い。  
→ 大学等進学率 全国：54.3%、岩手：40.1%、宮城：47.7%、福島：44.1%



（平成22年度学校基本調査）

## 出身高校と同じ所在県にある大学に入学する者の割合

東北地方における、出身高校と同一県にある大学に入学する者の割合は、東北大学が所在する宮城県を除き、全国と比べて低い。（＝大学進学者の人材流出が進んでいる）



（平成22年度学校基本調査）

## 東北地方に所在する大学の就職状況の例

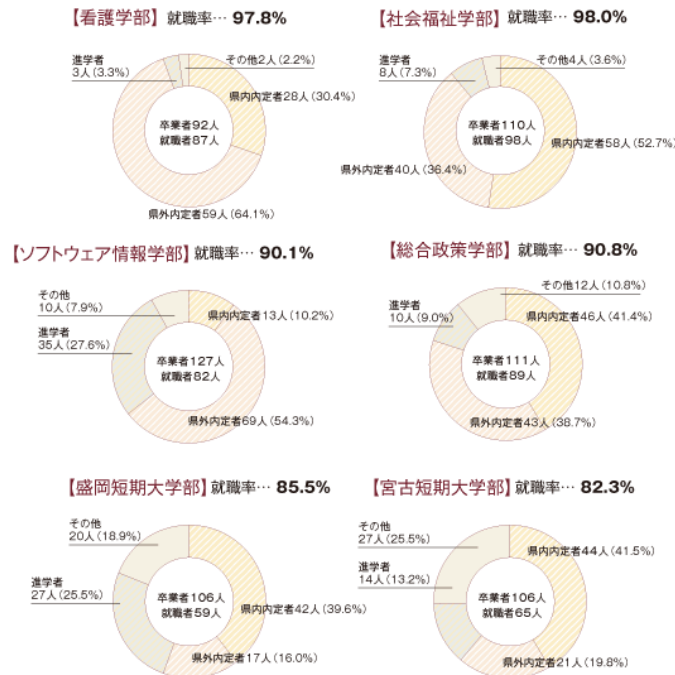
国立大学(東北大学)のみならず、県立大学(岩手県立大学)においても、卒業生の県外での就職比率は高い。

◆東北大学学部卒業生(平成22年4月1日現在)

区分	就職者数		就職先内訳			
		( )	県内		県外	
文学部	131	(87)	30	(26)	101	(61)
教育学部	47	(24)	17	(8)	30	(16)
法学部	97	(34)	21	(5)	76	(29)
経済学部	208	(66)	35	(11)	173	(55)
理学部	42	(8)	6	0	36	(8)
医学部	6年	0	0	0	0	0
	4年	122	(87)	64	(48)	58
歯学部	0	0	0	0	0	0
薬学部	4	0	0	0	4	0
工学部	46	(5)	6	0	40	(5)
農学部	32	(13)	8	(5)	24	(8)
計	729	(324)	187	(103)	542	(221)

( )は女子で内数

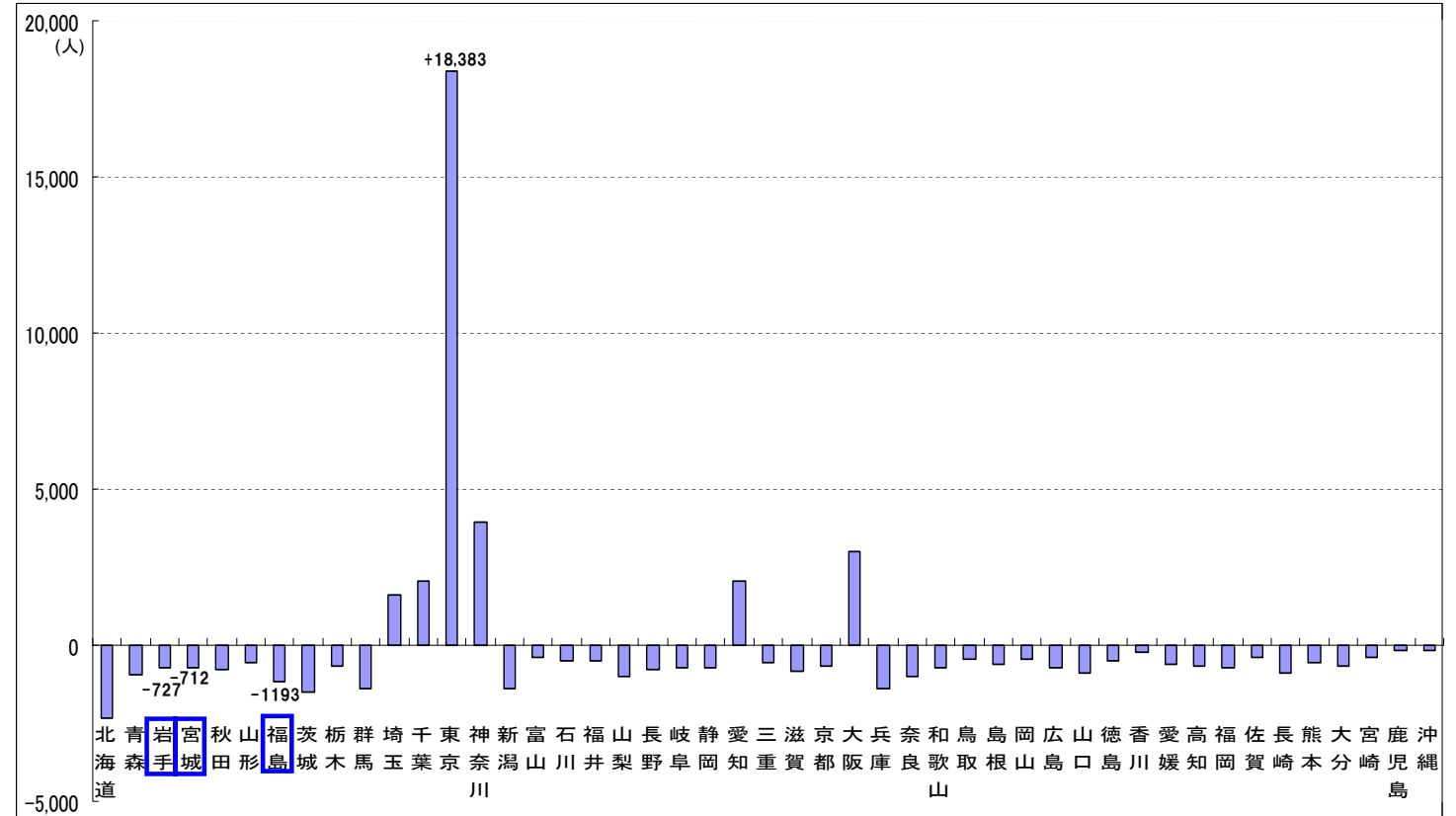
◆岩手県立大学学部卒業生(平成22年3月31日現在)



(平成22年住民基本台帳人口移動報告)

## 22歳・23歳(大卒時点)の転入・転出者数(平成22年)

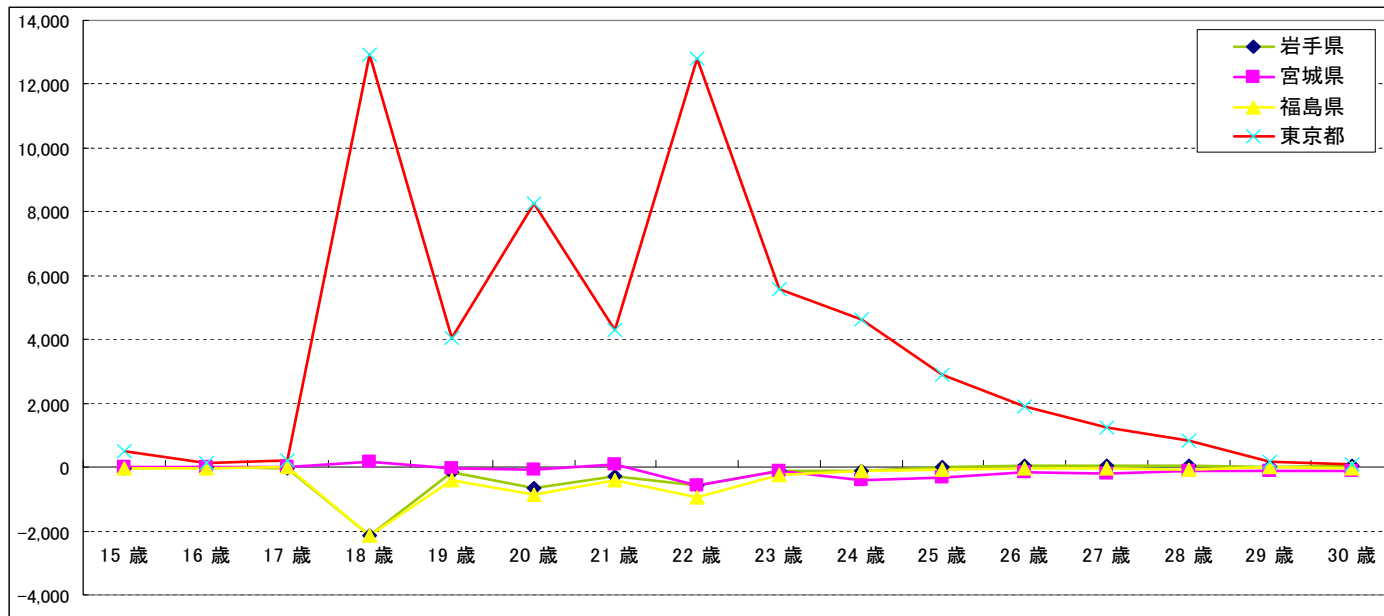
全国的に、大卒段階で、関東圏や愛知県・大阪府への人材流出が進んでいる。



(平成22年住民基本台帳人口移動報告)

## 被災三県の年齢別転入・転出者数(平成22年)

東京においては、高卒・大卒段階での流入が進んでいる一方、被災三県では、高卒(岩手、宮城)・大卒(三県すべて)段階での流出が進んでいる。



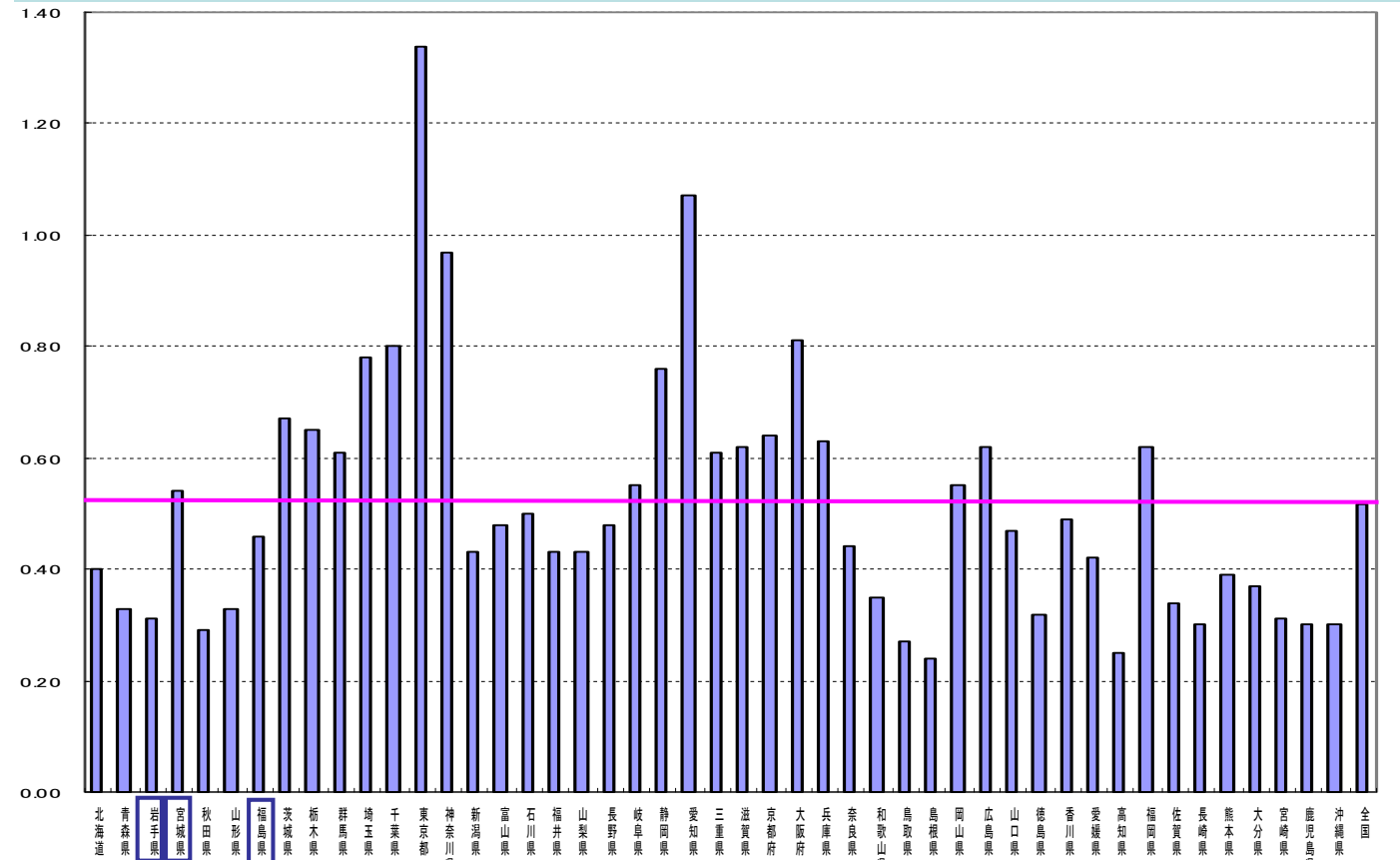
	15歳	16歳	17歳	18歳	19歳	20歳	21歳	22歳	23歳	24歳	25歳	26歳	27歳	28歳	29歳	30歳
岩手県	-20	-11	-17	-2,127	-172	-646	-286	-593	-134	-133	2	36	63	48	9	53
宮城県	14	-9	-8	161	-17	-85	71	-594	-118	-388	-325	-175	-188	-114	-124	-107
福島県	-56	-24	-7	-2,159	-408	-864	-420	-945	-248	-111	-94	-29	-46	-59	-2	-20
東京都	492	146	207	12,943	4,057	8,249	4,306	12,800	5,583	4,649	2,896	1,923	1,233	835	190	101

(平成22年住民基本台帳人口移動報告)

## ④産業構造・財政状況

### 県別財政力指数

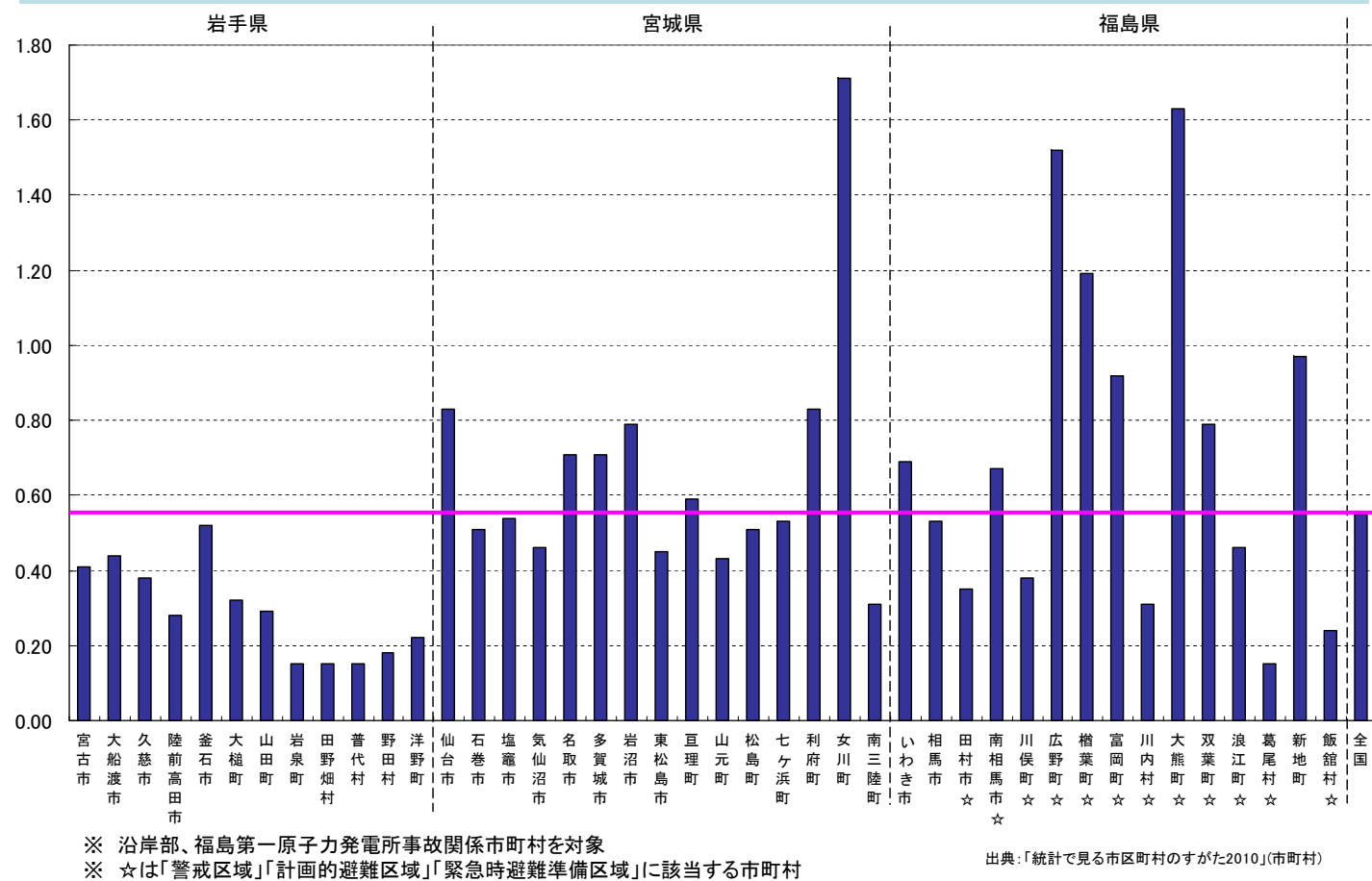
東北地方の財政力指数は低く、宮城を除いては、全国平均を大幅に下回る。



(都道府県財務比較分析表(平成21年度普通会計決算))

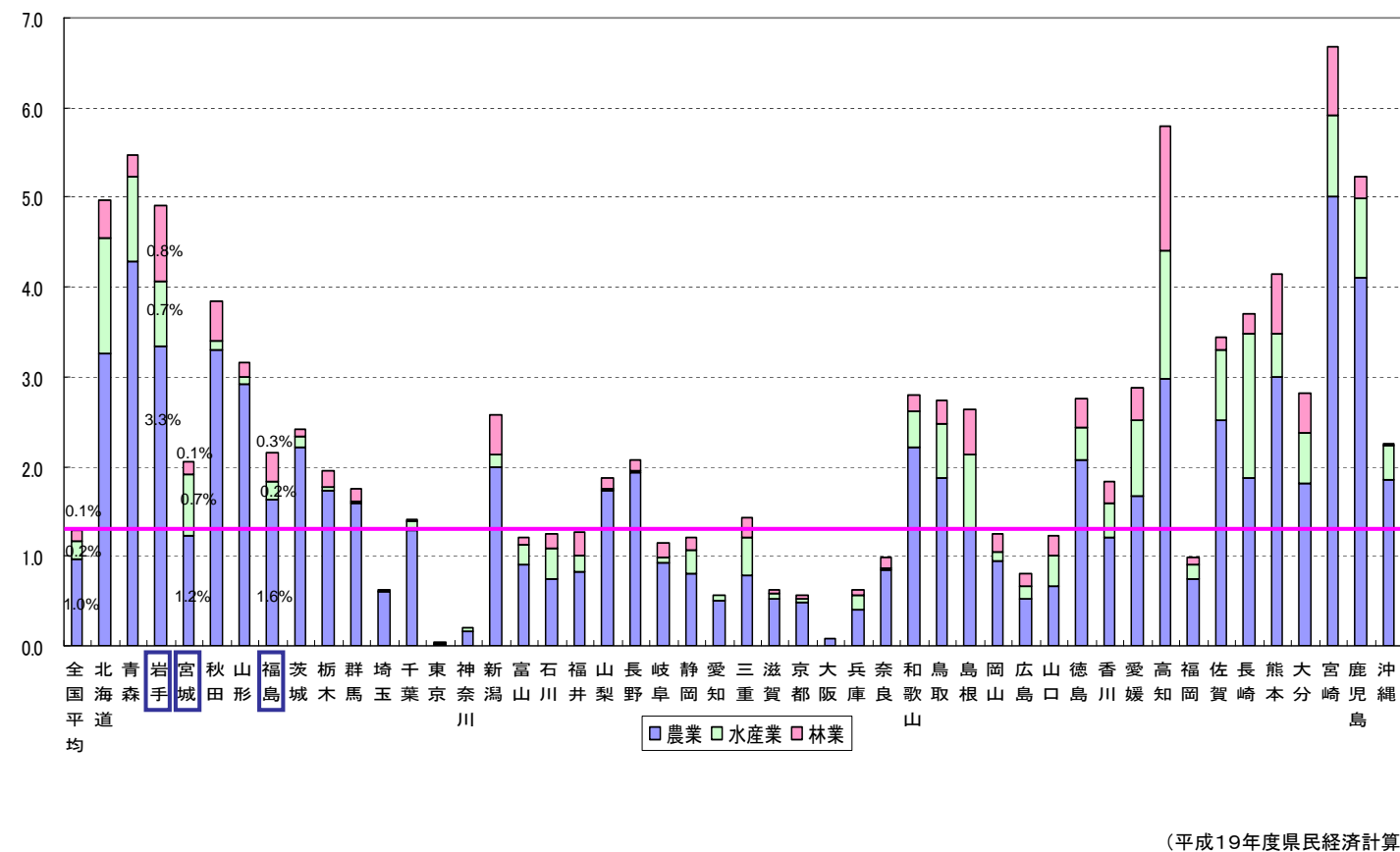
## 市町村別財政力指数（岩手県・宮城県・福島県の沿岸部・福島第一原子力発電所事故関係地域）

沿岸部では、財政力指数の低い地域が多い。



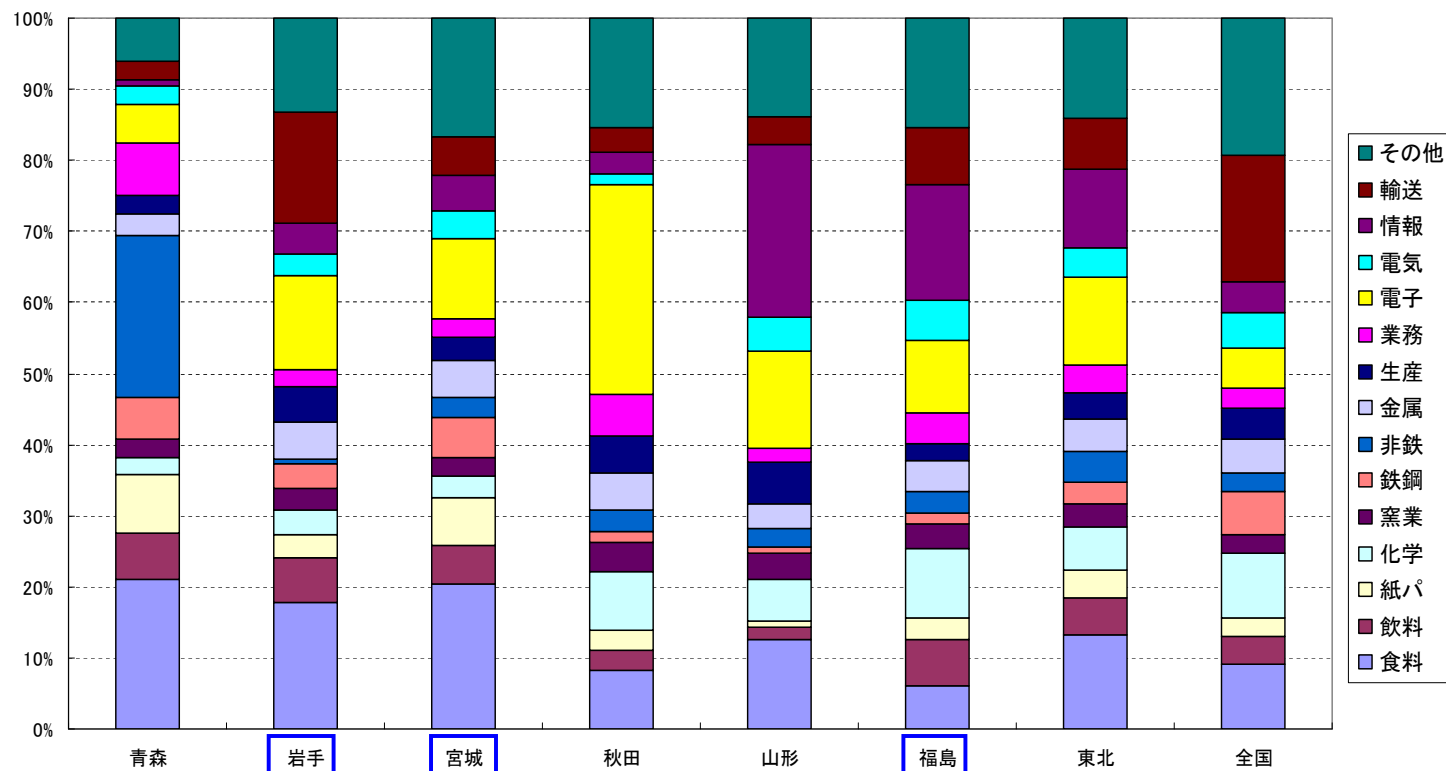
## 経済活動別県内総生産（実質）

被災三県では、県内総生産のうち第一次産業が占める割合が全国平均と比べて高く、特に、岩手県については、全国平均の約4倍となっている。



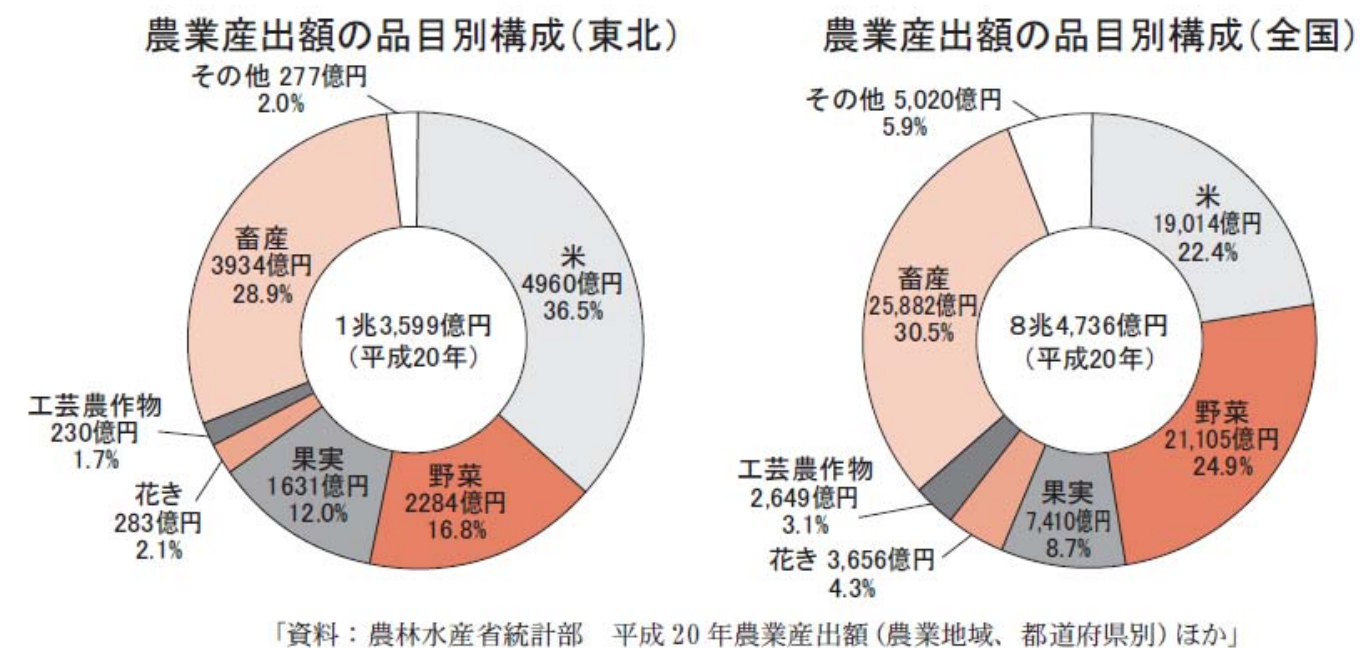
## 東北の製造品出荷額等の業種別構成比

製造業では、岩手県は輸送用機械器具、宮城県では食料品、福島県では情報通信関連が主要産業となっている。



## 農業算出額の品目別構成

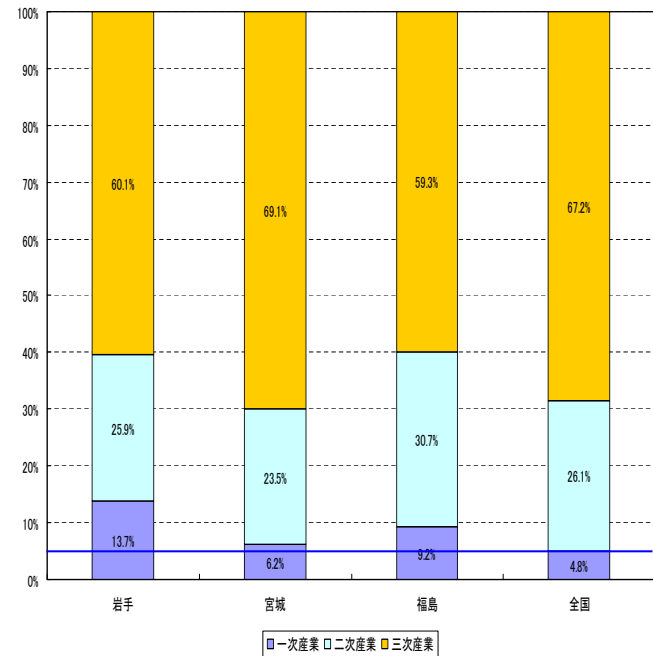
農業産出額は、東北全体では米、畜産、野菜の順に高いが、全国の構成割合と比較すると米、果実が高い。



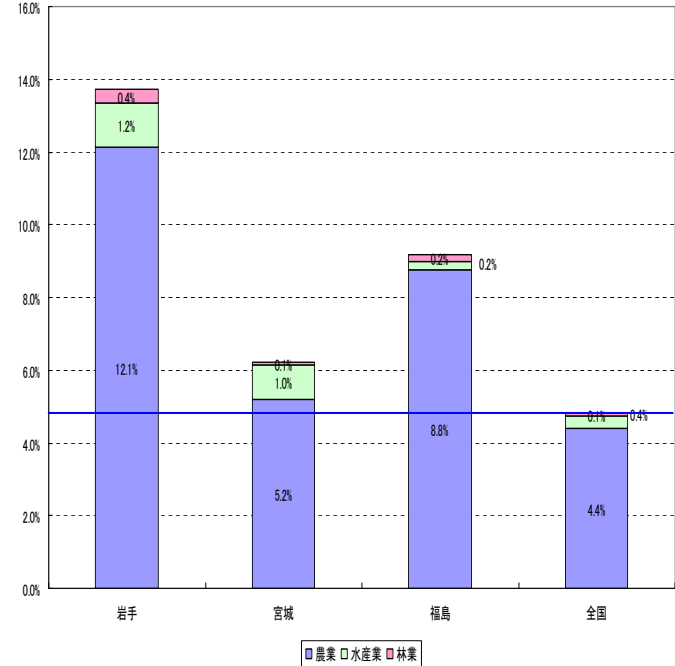
# 経済活動別産業従事者・一次産業従事者の内訳

被災三県においては、全国平均と比べ第一次産業に従事する者が多く、そのうち、特に岩手県・宮城県では農業・水産業に、福島県では農業にそれぞれ従事する者が多い。

◆産業構造別従事者割合



◆労働者に占める第一次産業従事者の割合



(平成19年度県民経済計算)

# 産業全体に占める各産業の割合

被災三県において第一次産業に従事する者の数は約26万人。(農業:約23万人、林業:5千人、水産業:約2万人)

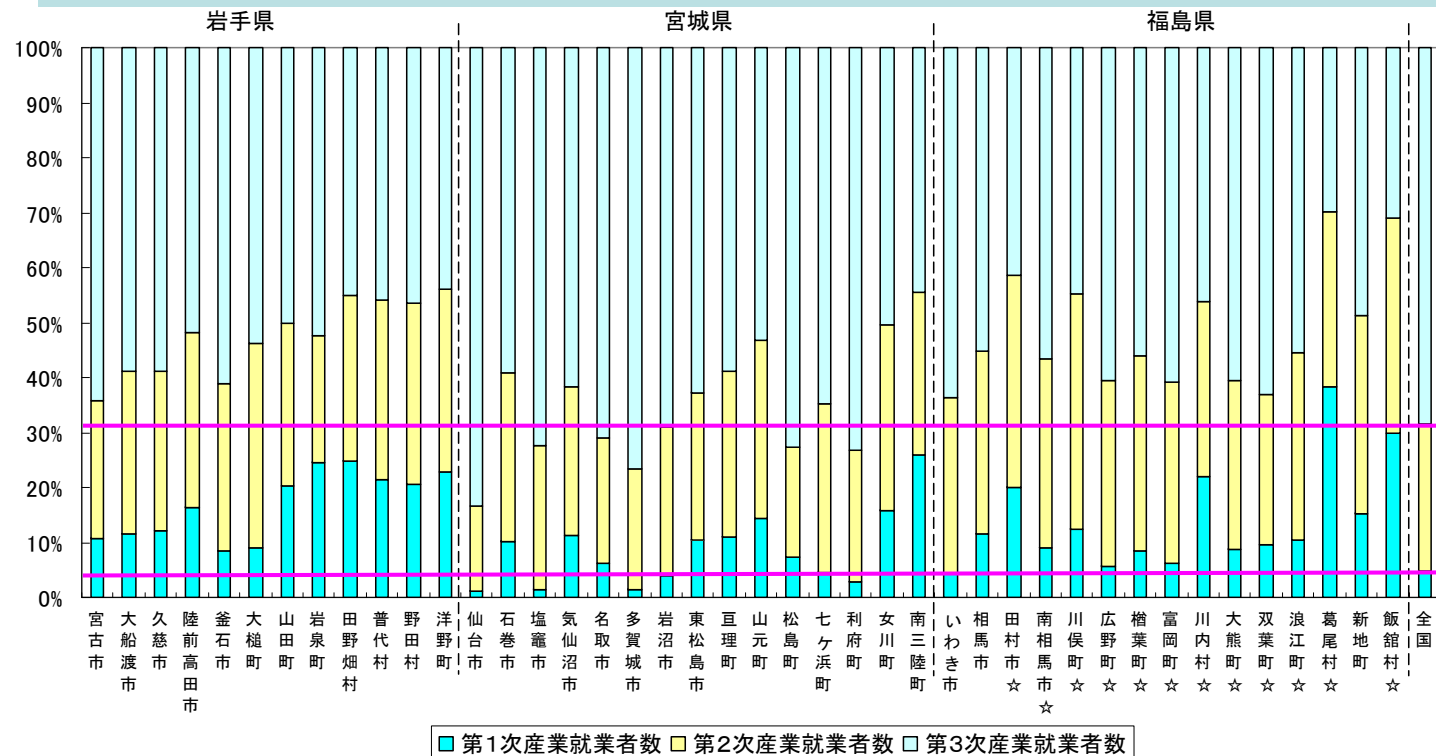
◆経済活動別雇用者数 (単位:人)

	岩手	宮城	福島	合計
総数	688,614	1,107,773	1,010,120	2,806,507
農業	83,430	57,514	88,540	229,484
林業	2,508	738	1,755	5,001
水産業	8,499	10,733	2,245	21,477
一次産業	94,437	68,985	92,540	255,962
二次産業	178,042	260,754	309,660	748,456
三次産業	413,615	765,734	599,263	1,778,612

(平成17年度国勢調査)

# 市町村別産業構造 (岩手県・宮城県・福島県の沿岸部・福島第一原子力発電所事故関係地域)

沿岸部では、第一次産業従事者が多い(特に岩手県・福島県の一部)。なお、第二次産業・第三次産業でも水産業等に関係する事業を営んでいる可能性が高い。



※ 沿岸部、福島第一原子力発電所事故関係市町村を対象  
 ※ ☆は「警戒区域」「計画的避難区域」「緊急時避難準備区域」に該当する市町村

出典:「統計で見る市区町村のすがた2010」(市町村)  
 「社会生活統計指標-都道府県の指標2011-」(全国)

# 被害状況①

◆人的・物的被害状況

	岩手県	宮城県	福島県
死者	4,530人(6/9)	9,066人(6/9)	1,594人(6/9)
行方不明者	2,809人(6/9)	4,913人(6/9)	379人(6/9)
避難者	21,183人(6/6)	22,902人(6/9)	99,209人(6/9)
家屋全半壊	23,889棟(6/9)	103,585棟(6/9)	37,547棟(6/9)

(各県発表)

◆県外避難者数

岩手県	宮城県	福島県
—	—	35,557人(6/9) (44都道府県に)

(福島県発表)

◆3県から県域を越えて転学した児童生徒の数

(3県)10,486人 (うち福島県から 9,024人) (5/1)

(文部科学省調べ)



## 被害状況②

### ◆失業者数の増加 ※自発的多失業や定年退職も含む

岩手県	宮城県	福島県
24,113件 (5/31)	49,851件 (5/31)	40,644件 (5/31)

(3月12日～5月26日の雇用保険離職票等交付件数)(5/31 厚労省発表)

### ◆有効求人倍率の減少(3月:前月との比較)

岩手県	宮城県	福島県
29.3%減	27.2%減	23.3%減

(3月有効求人倍率(季節調整値)(4/28 厚労省発表)

### ◆大学等進学を断念した高校生の数

岩手県	宮城県	福島県
25人 (20人専門学校・短大 5人大学)	—	—

(岩手県発表)

### ◆内定を取り消された学生・生徒数

(3県) 185人 (入社延期:795人) (5/25) (厚労省発表)

## 被害状況③

### ◆各産業の被害額

岩手県	宮城県	福島県
1次産業:約3,134億(6/6) (水産・漁業:約2,360億 農業:約580億 林業:約193億)	農林水産関係:9,379億(5/19)	—

(各県発表)

### ◆ストックの毀損額

(3県)約14～約23兆円 ※3県のストック総額:約70兆円 (3/23)  
(内閣府試算(月例経済報告等に関する関係閣僚会議震災対応特別会合資料))

### ◆2011年度実質GDP成長率予測

震災を受けてプラス0.8%からマイナス0.9%に下方修正 (5/25)  
(OECD「エコノミック・アウトルック(計産見直し)」)